⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　需要場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒455―8601 愛知県名古屋市港区正保町５―18　名古屋出入国在留管理局会計課施設係　石田原達也　電話052―559―2108

⑵　入札説明書の交付場所　上記３⑴の場所又は電子調達システム

⑶　入札書の受領期限　令和６年１月23日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年１月24日11時00分　名古屋出入国在留管理局４階会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であって、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyuki Ichimura, Director-General of Nagoya Regional Immigration Services Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in the office building. Contract Demand 600kW, The estimated electricity 2,172,427kWh.

⑷　Period of service : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Place of service : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A, B or C in “Manufacture of goods” or “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai ・ Hokuriku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Have registered in accordance with article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law. ⑥A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00　23 January 2024

⑻　Contact point for the notice : Tatsuya Ishidahara, Accounting Division, Nagoya Regional Immigration Services Bureau. (4rd Floor) 5―18 Shoho Town Minato Ward Nagoya City Aichi 455―8601 Japan. TEL 052―559―2108

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和５年11月29日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
東北国営公園事務所長　澤田　大介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　東北国営公園事務所管内で使用する高圧電気
予定契約電力：437kW
年間予定使用電力量：1,322,612kWh
（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。